

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																													
				財政健全化等	×	歳入総額	16,726,849	15,040,036	実質収支比率			9.6	8.2																																																																															
市町村名	いちき串木野市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,004,153	980,059	(※1)	(95.7)	(96.5)																																																																																	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	106,269	232,817	標準財政規模	9,332,816	9,140,442																																																																																	
				近畿	×	実質収支	897,884	747,242	財政力指数	0.42	0.43																																																																																	
				中部	×	単年度収支	150,642	134,575	公債費負担比率	19.3	21.1																																																																																	
人口	22年国調(人)	31,144	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	488,541	311,573	健全化判断比率																																																																																	
	17年国調(人)	32,993				山振	×	繰上償還金	133,348	242,391	実質赤字比率	-	-																																																																															
	増減率(%)	-5.6				区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	30,632	第1次	863	1,167	指数表選定	○	実質単年度収支	772,531	688,539	将来負担比率	12.4	13.4																																																																															
	23.03.31(人)	30,858		第2次	4,018	4,519	基準財政収入額	2,980,725	2,934,807	基準財政需要額	7,149,245	7,182,159	資金不足比率(※4)																																																																															
	増減率(%)	-0.7			29.4	30.1	標準財政収入額等	3,832,957	3,766,281	標準税収入額等	8,466,900	8,206,338	経常経費充当一般財源等	12,034,683	11,456,359																																																																													
面積(km ²)	112.04	第3次	8,782	9,325	繰入一般財源等	12,034,683	11,456,359	地方債現在高	18,761,566	18,828,972	うち公的資金	14,534,165	15,263,279																																																																															
人口密度(人/km ²)	278		64.3	62.1	債務負担行為額(支出予定額)	423,403	364,307	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	125,983	648,441																																																																															
世帯数(世帯)	12,315		ラスバイレス指数(※6)	105.6	(97.6)	積立金現在高	1,970,221	1,481,680	減債基金	428,142	427,859	その他特定目的基金	1,088,138	889,036																																																																														
職員状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																				
	市区町村長	1	7,272		一般職員	298	1,004,856	3,372																																																																																				
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	48	153,120	3,190																																																																																				
	教育長	1	5,841		うち技能労務職員	26	90,246	3,471																																																																																				
	議会議長	1	3,800		教育公務員	12	44,118	3,677																																																																																				
	議会副議長	1	2,983		臨時職員	3	4,623	1,541																																																																																				
	議会議員	16	2,755		合計	313	1,053,597	3,366																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>いちき串木野市・日置市衛生処理組合</td> <td>(15)</td> <td>いちき串木野市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>児童デイサービス事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>戸崎地区漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>国民宿舎特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(15)	いちき串木野市土地開発公社		(2)	児童デイサービス事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合						(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合										(10)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計												(11)	国民宿舎特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(15)	いちき串木野市土地開発公社																																																																																	
(2)	児童デイサービス事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
						(10)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計																																																																																					
						(11)	国民宿舎特別会計																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,410,137	20.4	3,410,137	38.6	普通税	3,408,547	100.0	31,647
地方譲与税	140,644	0.8	140,644	1.6	法定普通税	3,408,547	100.0	31,647
利子割交付金	5,725	0.0	5,725	0.1	市町村民税	1,153,936	33.8	31,647
配当割交付金	3,648	0.0	3,648	0.0	個人均等割	39,790	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	570	0.0	570	0.0	所得割	860,418	25.2	-
地方消費税交付金	269,206	1.6	269,206	3.0	法人均等割	58,593	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	195,135	5.7	31,647
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,027,514	59.5	-
自動車取得税交付金	17,336	0.1	17,336	0.2	うち純固定資産税	1,381,053	40.5	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,513	2.2	-
地方特例交付金	42,460	0.3	42,460	0.5	市町村たばこ税	151,584	4.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,730	0.1	23,730	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	18,730	0.1	18,730	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,864,086	35.1	4,899,597	55.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,899,597	29.3	4,899,597	55.4	目的税	1,590	0.0	-
特別交付税	964,199	5.8	-	-	法定目的税	1,590	0.0	-
震災復興特別交付税	290	0.0	-	-	入湯税	1,590	0.0	-
(一般財源計)	9,753,812	58.3	8,789,323	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,841	0.0	5,841	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	170,411	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	152,896	0.9	24,672	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	32,372	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,691,596	10.1	-	-	合計	3,410,137	100.0	31,647
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,099,278	6.6	-	-				
財産収入	74,351	0.4	24,249	0.3				
寄附金	2,798	0.0	-	-				
繰入金	527,115	3.2	-	-				
繰越金	980,059	5.9	-	-				
諸収入	161,858	1.0	34	0.0				
地方債	2,074,462	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	600,262	3.6	-	-				
歳入合計	16,726,849	100.0	8,844,119	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.7	92.8
(%)	年	98.7	93.6
		98.1	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,613,789	実質収支	90,927
下水道	279,081	再差引収支	-10,085
観光施設	15,775	加入世帯数(世帯)	4,769
簡易水道	12,633	被保険者数(人)	7,968
市場	8,904	被保険者	81
国民健康保険	288,751	1人当り	134
その他	1,008,645	保険税(料)収入額	374
		国庫支出金	134
		保険給付費	374

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,304	1.2	-	183,304	
総務費	3,140,086	20.0	1,038,765	2,390,176	
民生費	4,222,888	26.9	9,629	2,216,176	
衛生費	965,964	6.1	80,034	886,929	
労働費	108,961	0.7	25,100	34,970	
農林水産業費	810,379	5.2	443,478	490,484	
商工費	178,622	1.1	30,145	164,053	
土木費	1,728,041	11.0	1,236,724	868,769	
消防費	502,727	3.2	43,990	494,569	
教育費	1,404,978	8.9	527,577	975,588	
災害復旧費	10,482	0.1	-	8,235	
公債費	2,466,264	15.7	-	2,317,277	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,722,696	100.0	3,435,442	11,030,530	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,945,278	50.5	5,946,126	5,750,059	60.9
人件費	2,940,958	18.7	2,841,544	2,804,753	29.7
うち職員給	1,924,816	12.2	1,839,982	-	-
扶助費	2,538,056	16.1	787,305	761,377	8.1
公債費	2,466,264	15.7	2,317,277	2,183,929	23.1
元利償還金	2,466,207	15.7	2,317,220	2,183,872	23.1
内訳					
うち元金	2,141,868	13.6	1,992,881	1,859,533	19.7
うち利子	324,339	2.1	324,339	324,339	3.4
一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	4,331,494	27.5	3,647,727	2,716,841	28.8
物件費	1,178,724	7.5	938,469	784,696	8.3
維持補修費	72,078	0.5	65,862	65,862	0.7
補助費等	774,602	4.9	709,421	554,498	5.9
うち一部事務組合負担金	195,608	1.2	195,608	176,118	1.9
繰出金	1,613,532	10.3	1,435,875	1,311,785	13.9
積立金	692,458	4.4	498,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,445,924	21.9	1,436,677	-	-
うち人件費	45,882	0.3	45,882	-	-
普通建設事業費	3,435,442	21.9	1,428,442	-	-
うち補助	794,262	5.1	36,038	-	-
うち単独	2,566,206	16.3	1,368,921	-	-
災害復旧事業費	10,482	0.1	8,235	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,722,696	100.0	11,030,530	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県いちき串木野市

人口	30,632人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	112.04	km ²	実収赤字比率	-	%
人口総額	16,726,849	千円	実収赤字比率	12.4	%
人口総額	15,722,696	千円	実収赤字比率	65.5	%
実収赤字	897,884	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
標準財政規模	9,332,816	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1	
地方債現在高	18,761,566	千円			

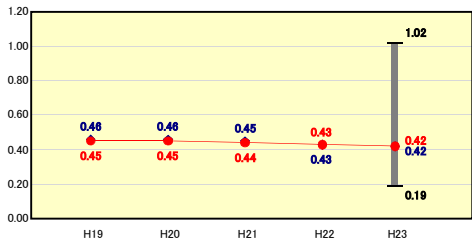
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 75/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

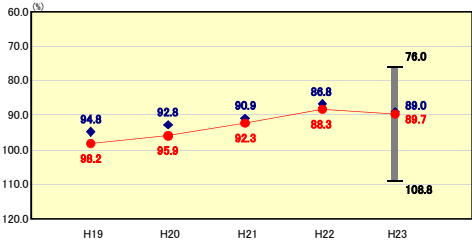


財政力指数の分析欄
財政基礎の強化を図っているが、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画を踏まえた自主財源の確保(市税等79百万円(5年間))に努め、類似団体との比較で同等以上を目標に数値の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 91/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

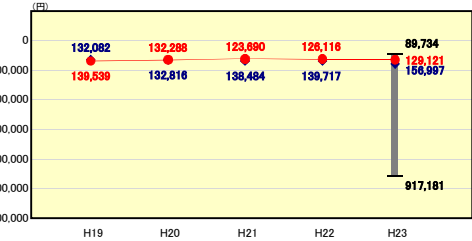


経常収支比率の分析欄
人件費・扶助費・公債費とも昨年度と比較すると増加したことにより、経常収支比率は高くなっている。また、類似団体・県内団体と比較しても依然高い傾向にある。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)など更なる行政改革への取組みを通じて義務的経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,121円]

類似団体内順位 57/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

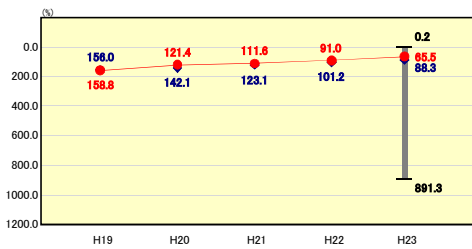


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
昨年度の数値より増加しているが、類似団体と比較すると下回っている。しかしながら、依然として県内団体と比較すると上回っている。増加した主な原因としては人件費である。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画を踏まえ、指定管理者制度の導入等を引き続き進めるとともに、コスト削減目標額120百万円(5年間)を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.5%]

類似団体内順位 58/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

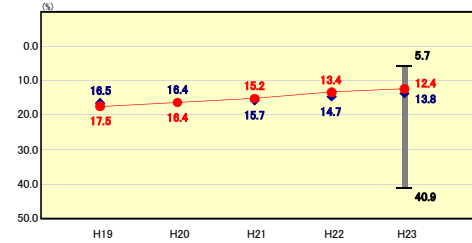


将来負担比率の分析欄
昨年度の数値より減少しており、類似団体と比較すると下回っているが県内団体と比較すると上回っている。今後は計画的に市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより、数値の改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 64/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

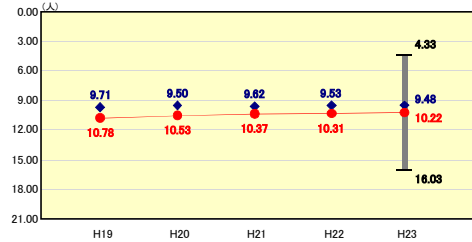


実質公債費比率の分析欄
昨年度の数値より減少しており、類似団体と比較すると下回っているが県内団体と比較すると上回っている。今後とも普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより、数値の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.22人]

類似団体内順位 107/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

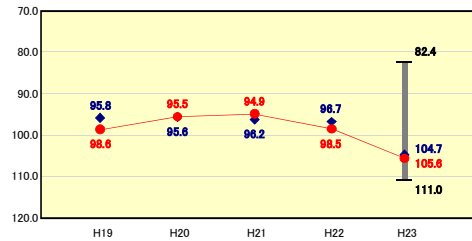


人口千人当たり職員数の分析欄
昨年度の数値より減少しているが、類似団体・県内団体と比較すると上回っている。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)や事務事業の見直し(組織機構の再編、整備等)及び指定管理者制度の引き続きの導入により、事務効率化の促進を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.6]

類似団体内順位 101/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
昨年度の数値より増加しており、類似団体を上回っている。国家公務員の限時的な給与改定特例法による措置(7.8%の人件費カット)により数値が増加したと考えられるが、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた給与の適正化の徹底や削減により、数値の改善を図る。(限時的な給与改定特例法による措置がない場合のラスパイレス指数は97.6)

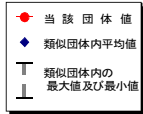
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

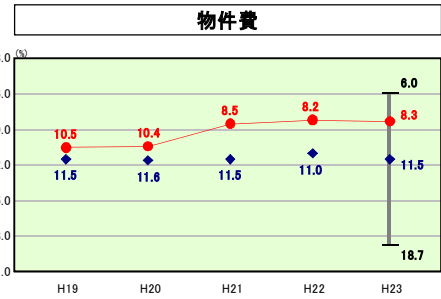
鹿児島県いちき串木野市

経常収支比率の分析

人口	30,632人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	112.04	km ²	結算	-	%
入総額	16,726,849	千円	実赤字	12.4	%
出総額	15,722,696	千円	将来負担	65.5	%
実収	897,884	千円	市町村		
標準財政規模	9,332,816	千円	(年度毎)	H19	I-1
地方債現在高	18,761,566	千円		H20	I-1
				H21	I-1
				H22	I-1
				H23	I-1



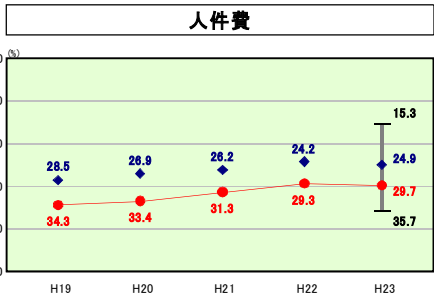
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/172 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄

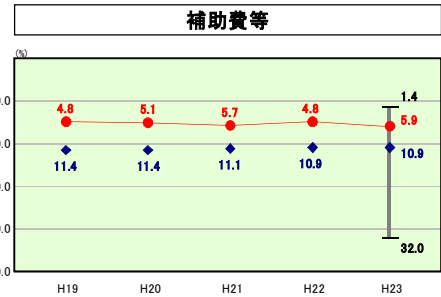
物件費に係る経常収支比率は、昨年度と比較すると微増だが、以前と比較すると減少傾向にある。これは、事務事業の見直しによる経常経費の削減を平成18年度に10%削減し、以降上乗せ削減したことによる効果の表れであると考えられる。今後とも財政改善計画を踏まえ、引き続き取り組むよう努める。



類似団体内順位 148/172 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄

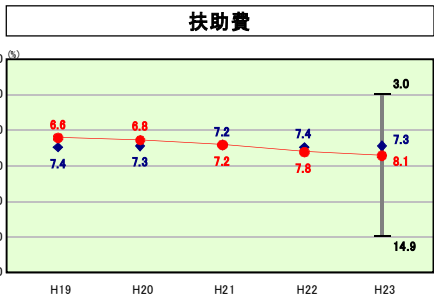
人件費に係る経常収支比率は昨年度と比較すると微増であり、依然として類似団体を上回っている。これは、本市が平成17年度に合併したことにより職員数が過剰であることと歳入共済年金の増が考えられる。今後とも退職者不補充による人員適正管理、給料削減、時間外勤務手当の縮減により人件費の圧縮に努める。



類似団体内順位 29/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄

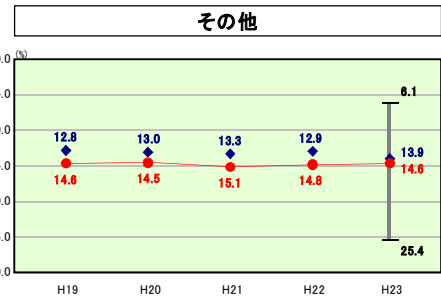
補助費等に係る経常収支比率は昨年度と比較すると高くなっているが、類似団体と比較すると大きく下回っている。今後とも市単独の補助金の見直し等により、経常化した支出の見直しに努める。



類似団体内順位 110/172 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄

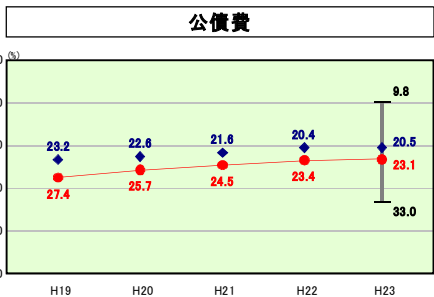
扶助費に係る経常収支比率は年々増加傾向にあり、類似団体を上回っている。保育所運営費等が増加していることが原因として考えられる。今後は適正な運営を実施し抑制に努める。



類似団体内順位 103/172 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄

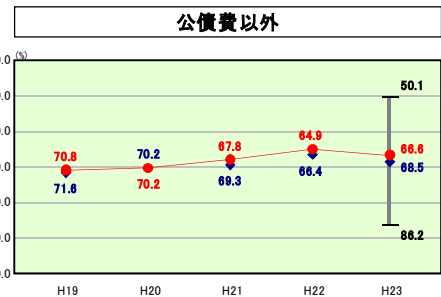
その他に係る経常収支比率は減少してきているが、類似団体と比較すると上回っている。これは、特別会計事業への繰出金が必要なため、今後は国民健康保険事業会計において国民健康保険料の適正化を図ることや下水道事業においても経費削減をし健全化に努めることにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 128/172 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるものの依然として類似団体を上回っているが、これは本市が港湾を中心とした社会資本整備に伴い、市債の発行額が増加したことが主な原因である。平成19年度より補償金免除線上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っておりさらに今後とも普通建設事業等の厳選により市債の発行額を抑制を図り、公債費の減に努める。



類似団体内順位 55/172 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析欄

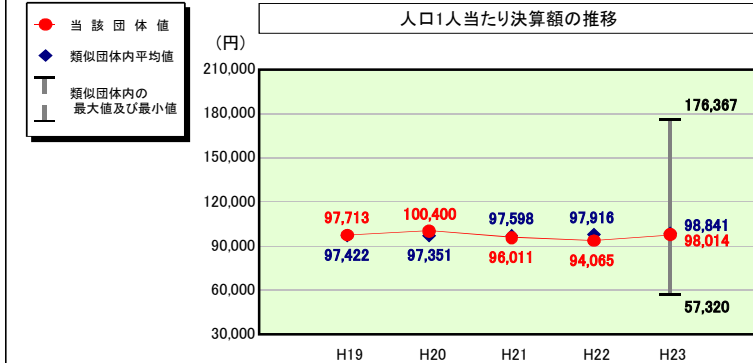
普通建設事業費の人口一人当たり決算額の推移は、類似団体と比較すると上回っている。これは平成23年度に臨時的に実施した土地開発基金員長事業によるものである。今後は計画に基づく事業の重点化により一層取り締むこととし、普通建設事業の厳選に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県いちき串木野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



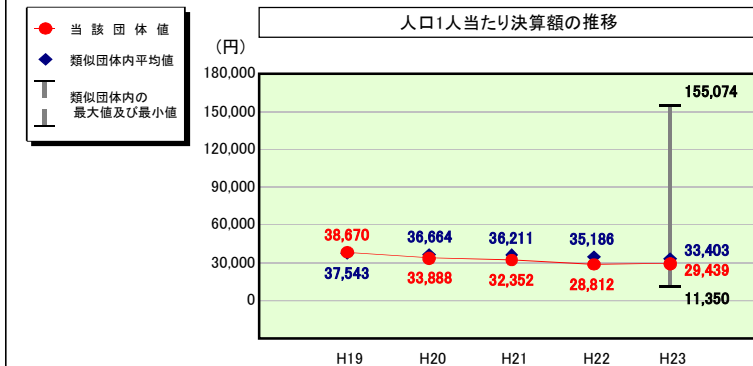
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,940,958	96,009	86,703	10.7
賃金(物件費)	80,535	2,629	6,952	▲62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	82,370	2,689	9,379	▲71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,022	4,408	3,525	25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,882	1,498	1,738	▲13.8
▲退職金	▲282,412	▲9,220	▲10,227	▲9.8
合計	3,002,355	98,014	98,841	▲0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	9.48	0.74
ラスパイレース指数	105.6	104.7	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

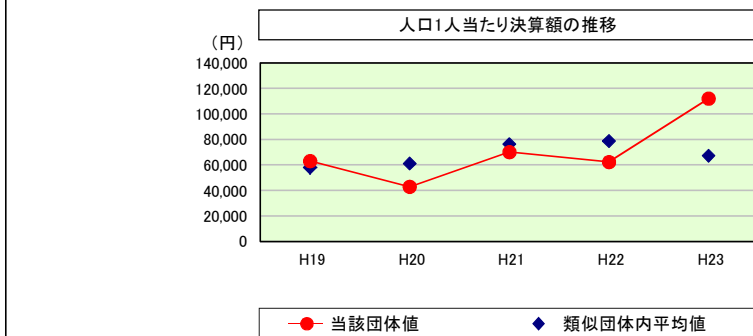


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,332,859	76,158	66,965	13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	293,047	9,567	17,373	▲44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,550	2,499	4,019	▲37.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,975	456	1,904	▲76.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲148,987	▲4,864	▲4,681	3.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,665,657	▲54,376	▲52,232	4.1
合計	901,787	29,439	33,403	▲11.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

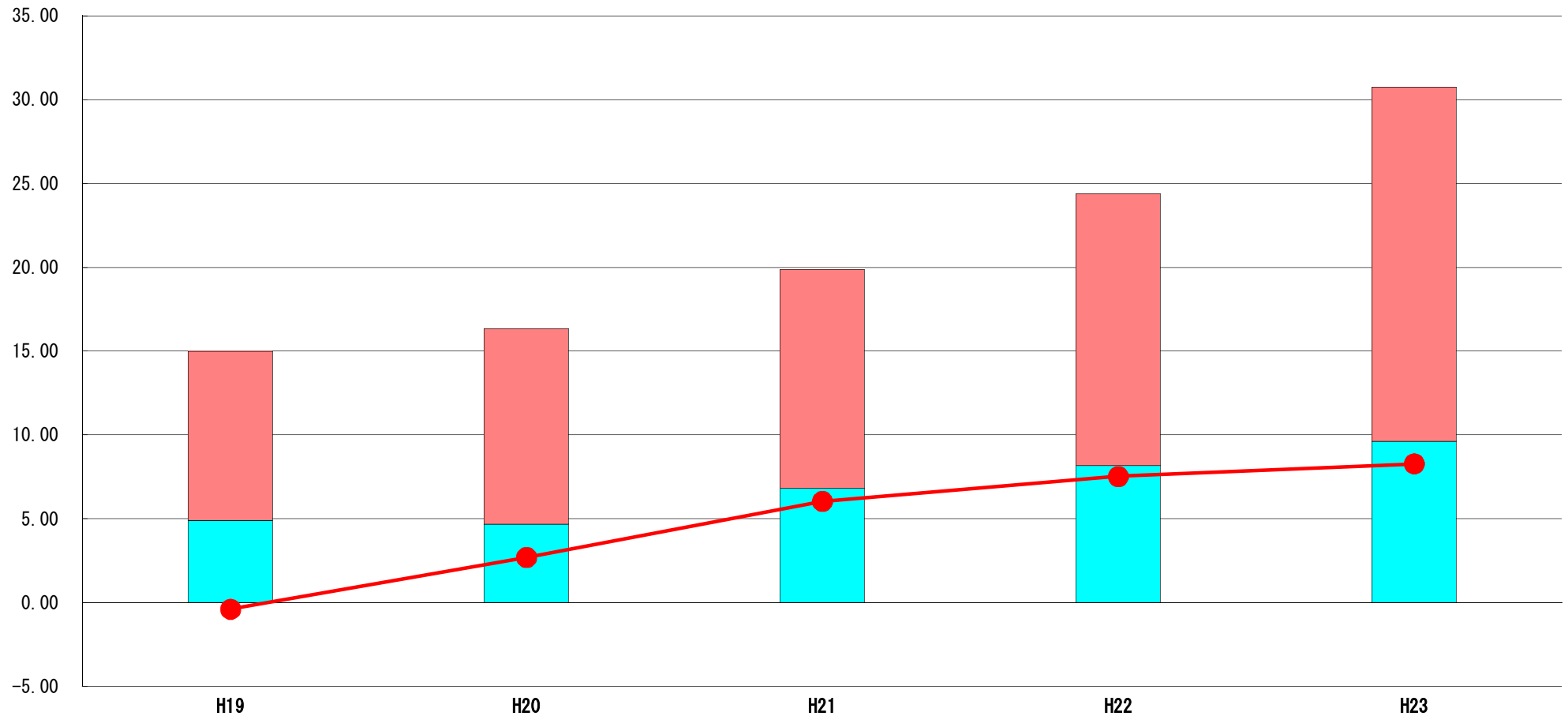
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,012,904	63,069	▲39.6	58,137	▲9.6	▲30.0
うち単独分	1,015,084	31,805	▲31.6	29,406	▲13.9	▲17.7
H20	1,351,471	42,870	▲32.0	61,050	5.0	▲37.0
うち単独分	642,639	20,385	▲35.9	31,167	6.0	▲41.9
H21	2,193,739	70,215	63.8	76,282	25.0	38.8
うち単独分	1,448,731	46,370	127.5	41,092	31.8	95.7
H22	1,922,465	62,300	▲11.3	78,670	3.1	▲14.4
うち単独分	1,366,691	44,290	▲4.5	38,094	▲7.3	2.8
H23	3,435,442	112,152	80.0	67,201	▲14.6	94.6
うち単独分	2,566,206	83,775	89.2	35,210	▲7.6	96.8
過去5年間平均	2,183,204	70,121	12.2	68,268	1.8	10.4
うち単独分	1,407,870	45,325	28.9	34,994	1.8	27.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.09	11.64	13.05	16.21	21.11
 実質収支額		4.90	4.69	6.83	8.18	9.62
 実質単年度収支		▲ 0.39	2.70	6.05	7.53	8.28

分析欄

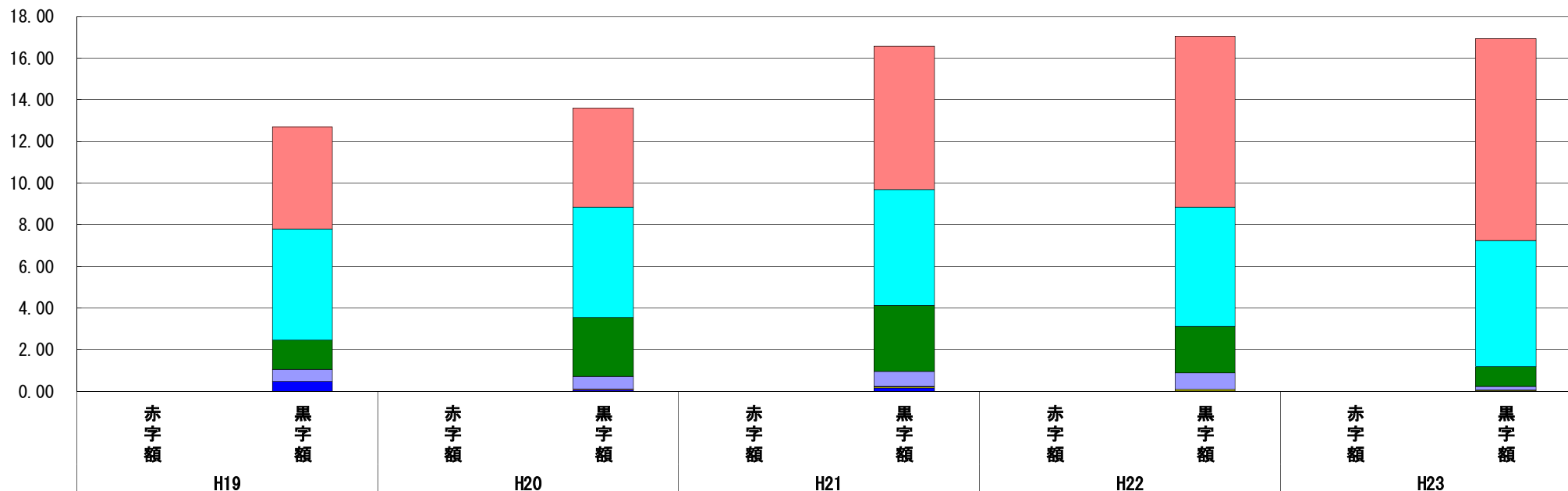
実質収支比率等については、年々増加傾向になっている。収支においては黒字となっているが、今後は適正な執行により3～5%程度になるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.89	4.75	6.89	8.20	9.69
水道事業会計		5.34	5.31	5.56	5.76	6.05
国民健康保険特別会計		1.41	2.83	3.16	2.23	0.97
介護保険特別会計		0.58	0.61	0.74	0.78	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.03
児童デイサービス事業特別会計		-	0.01	0.04	0.07	0.03
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	0.06	0.16	0.01	0.00

分析欄

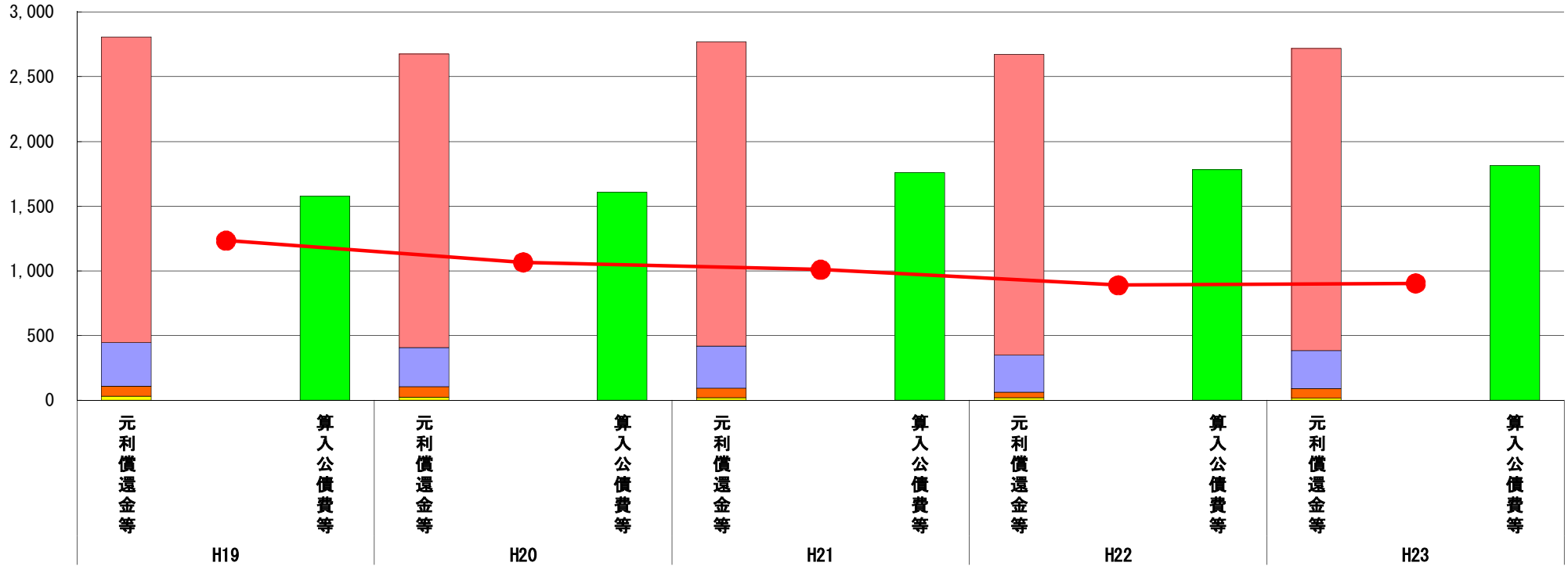
連結実施赤字比率に係る黒字は昨年度と比較すると微減ではあるが、以前と比較すると高い傾向になっている。今後とも赤字にならないよう各会計が適切な処理をするよう努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,365	2,267	2,350	2,323	2,333
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		337	305	325	288	293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	78	74	43	77
	債務負担行為に基づく支出額		31	25	20	18	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,575	1,608	1,759	1,783	1,814
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,234	1,067	1,010	889	903

分析欄

実質公債費比率(分子)は昨年度と比較すると微増ではあるが、以前と比較すると減少している。これは平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っており、さらに今後も普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより実質公債費率(分子)の減にも努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

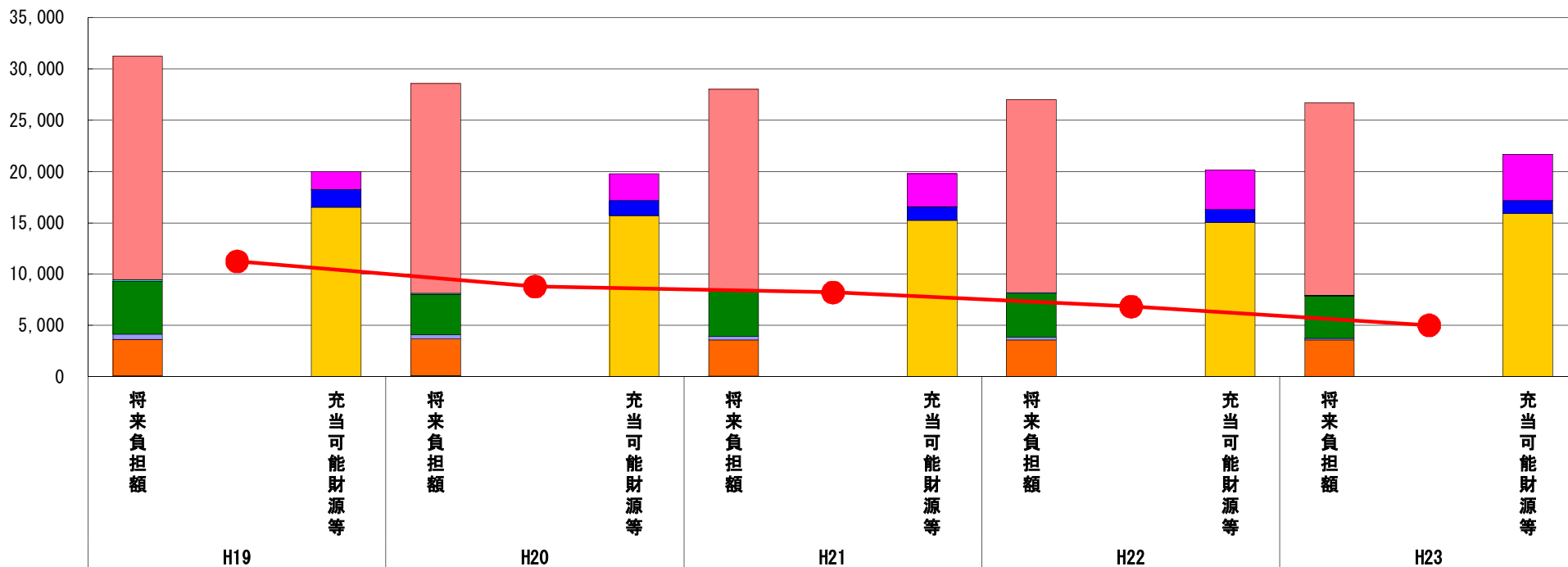
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,763	20,467	19,565	18,829	18,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		123	98	97	76	62
	公営企業債等繰入見込額		5,162	3,945	4,400	4,266	4,129
	組合等負担等見込額		520	428	334	244	152
	退職手当負担見込額		3,540	3,535	3,565	3,552	3,554
	設立法人等の負債額等負担見込額		102	121	35	17	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,697	2,619	3,210	3,827	4,468
	充当可能特定歳入		1,764	1,493	1,341	1,299	1,289
	基準財政需要額算入見込額		16,500	15,688	15,236	15,024	15,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,249	8,794	8,208	6,834	5,027

分析欄

将来負担比率(分子)は年々減少傾向になっている。今後は計画的に市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより数値の改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。